

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実績及び効果検証シート【令和3年度】

No	交付対象事業の名称	所管課	支出科目 (款-項-目)	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象	事業 始期	事業 終期	総事業費	内 コロナ臨時交付金	事業経費内訳	効果検証			備考
										成果	検証	課題・今後の取組	
1	キャッシュレス 利用促進事業	商工労働課	7-1-2	①感染拡大を防止抑制するための衛生手段の一つとして、消費者の決済方法を現金から非接触型へシフトさせる誘導に加え、集客のツールとして活用し、地域経済の活性化を図る。(paypayポイント還元①) ②委託料(還元の原資) ③キャッシュレス導入事業者、消費者	R3.4	R4.3	14,451	11,000	還元額14,450,554円	・経済波及効果額164,244,822円 ・還元率10%	決済方法を現金から非接触型へシフトさせることで、感染拡大を抑制することができた。	キャッシュレス決済を利用できない市民への対策 キャッシュレス決済利用者の増 キャッシュレス決済利用店舗の増	実施計画No.1
2	キャッシュレス 利用促進事業	商工労働課	7-1-2	①感染拡大を防止抑制するための衛生手段の一つとして、消費者の決済方法を現金から非接触型へシフトさせる誘導に加え、集客のツールとして活用し、地域経済の活性化を図る。(paypayポイント還元②) ②委託料(還元の原資) ③キャッシュレス導入事業者、消費者	R3.4	R4.3	31,020	30,000	還元額31,020,153円	・経済波及効果額215,559,609円 ・還元率25%	決済方法を現金から非接触型へシフトさせることで、感染拡大を抑制することができた。	キャッシュレス決済を利用できない市民への対策 キャッシュレス決済利用者の増 キャッシュレス決済利用店舗の増	実施計画No.2
3	事業継続支援 事業	商工労働課	7-1-2	①新型コロナウイルス感染症の拡大により大きな影響を受けている市内中小企業者の事業継続を支え、雇用の維持を図る。 ②給付金 ③中小企業者、個人事業主	R3.9	R4.3	153,750	86,391	従業員数 ・0～5人:150千円 ・6～20人:300千円 ・21～50人:450千円 ・51人～:600千円	従業員数に応じ給付金を944者に給付した。 ・150千円870事業者 ・300千円69事業者 ・450千円3事業者 ・600千円2事業者	地域経済を支えている中小企業者を支援することで、地域経済の維持と活性化が図られた。	-	実施計画No.5 実施計画No.6 実施計画No.8
合計							199,221	127,391					